

先進的な取組事例8 山梨県

●取組みの背景と経緯（取組み経緯のパターン：住民・事業者主導型）

ポイント：・マイバスケ持参運動、一部事業者でのレジ袋有料化が実施されていた。
・協議会を設立し、事業者、市民団体、行政によりレジ袋削減方策の検討を重ねた。
・当初は県内資本の食品スーパーで協議を重ね、その後、全国の手チェーンに波及。

- ・環境団体「環境パートナーシップやまなし」などでマイバスケ持参運動が行われていた。また、県内では協議会設立前に、生活協同組合やスーパーでレジ袋の有料化を実施していた。
- ・知事は環境に力を入れており、平成19年8月に講演会及びスーパー、市民団体、学識経験者によるパネルディスカッションを実施した。この際に、継続的に協議する場が欲しいとの要請があり、県が事務局となって、平成19年8月31日に「山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会」が設立され、レジ袋削減について協働で取り組むための検討が開始された。
- ・協議会では、第5回目までは県内資本の食品スーパーをメインに協議を重ねていたが、第6回以降は県外(全国)の手チェーン系の食品スーパー事業者にも参加を呼びかけたことにより、レジ袋の有料化への検討が加速された。

●取組み内容

ポイント：・県内全域の主要スーパーで、四者協定により、レジ袋の無料配布を中止。
・協定締結時点で、すでにレジ袋の無料配布を中止している事業者も協定に参加。
・協定締結以降にレジ袋の無料配布を開始する事業者は、平成20年6月30日からスタート。
・レジ袋の販売価格については、各事業者が設定しているため1円～5円の幅がある。

- ・山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会が、レジ袋の無料配布中止を前提として、協定参加事業者を募集したところ、18事業者107店舗の応募があった。
事業者 スーパー及び百貨店15事業者 生活協同組合2事業者 農業協同組合1事業者
(総合スーパーや百貨店については、食品関連売場での参加となる。)
事業者以外の協定参加者
山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会 市民団体(9) 商工会議所 県商工会連合会
参加事業者の店舗が所在する市町村、山梨県
- ・協定締結時点ですでにレジ袋の無料配布を中止している事業者も協定に参加している。
協定締結時点ですでにレジ袋の無料配布を中止している事業者 5事業者30店舗
なお、このうち1社については、平成20年6月30日からレジ袋の廃止実験を開始する予定。
- ・協定締結以降にレジ袋の無料配布を開始する事業者は、平成20年6月30日からレジ袋の無料配布中止をスタートする。
- ・レジ袋の販売価格については、各事業者が設定しているため1円～5円の幅がある。

●成功要因

ポイント：・県民の環境に対する意識の高さを生かしたこと。
・県内事業者が組織している「山梨流通研究会」の協力により、事業者のまとまりが良かった。
・各市町村の協力を得ながら、県全体で取り組んだため、事業者の理解が得られやすかった。

- ・ 行政主導で推進するだけでなく、事業者、消費者団体等の各参加者が環境に関する意識を持って積極的に行っていることが成功の要因。特に消費者団体の環境に関する意識は高く、消費者団体の積極的な働きかけが、県全体での無料配布の中止の実現につながった。
- ・ 県内資本のスーパー 8 社が参加している「山梨流通研究会」がマイバッグ・マイバスケット持参運動に積極的に取り組んでいたため、レジ袋削減に関する協力体制がスムーズに構築できた。
- ・ 山梨県は各市町村の商圈が接近していることから、市町村単位での実施は事業者にとっても問題が多く、県全体で取り組むことにより事業者の理解が得られやすかった。また、各事業者は地元各市町村の協力を重視しているため、店舗所在市町村が協定に参加したことが大きな推進力になっている。

●問題点、課題と対策

ポイント：・レジ袋の無料配布の中止が混乱なくスタートすること、マイバッグの持参運動を実施し、マイバッグ持参率を上げることが第一の課題。
 ・スーパー以外の分野にレジ袋の無料配布中止を拡大することが第二の課題。

- ・ 平成 20 年 6 月 30 日のレジ袋の無料配布の中止が混乱なくスタートし、マイバッグの持参率を高めることが当面の課題であり、市町村や県の広報紙、ラジオ、テレビ等の広報枠を利用してレジ袋の無料配布中止の広報とマイバッグ等の持参の啓発を実施している。また、消費者団体等と連携して、マイバッグ等持参キャンペーンを実施している。
- ・ コンビニやドラッグストア、ホームセンターなどの分野に、レジ袋の無料配布の中止を広げていくことが、次の課題となっている。

●取り組みの様子



●まとめ

- ・ 県内全域の主要スーパー等で、四者協定にてレジ袋の無料配布を中止。
- ・ 既存の住民・事業者の取り組みを基に、県が事務局として、事業者、市民団体、市町村等が参加した県ノーレジ袋推進連絡協議会でレジ袋削減の方策等について検討を重ねた。
- ・ 県内資本の事業者から全国大手チェーンに話し合いの輪を広げ、全県的な取り組みに展開。
- ・ 店舗所在市町村の協定参加を前提とした全県レベルでの取組展開が大きな推進力となっている。

照会先 山梨県森林環境部環境創造課
 〒400-8501 山梨県甲府市丸の内 1-6-1
 電話番号 055-223-1506 電子メール kankyo-sozo@pref.yamanashi.lg.jp